

2014年の春闘、主要企業の「ベア」が実現（日本）

1. 「ベア」と2014年の春闘とは？

「ベア」とはベースアップの略で、賃金体系などを変更して基本給を引き上げることを示します。年齢や勤続年数に伴う定期昇給とは違い、将来的な賃金カーブの押し上げにつながります。ベアは企業への負担も少なくないため、2000年代には徐々に見送られるようになりました。

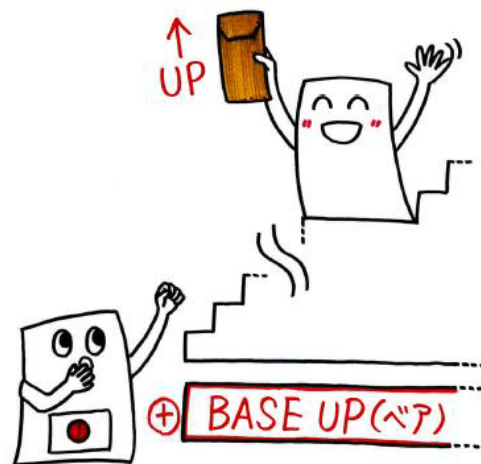
ただし、2013年中には世界景気の回復や円高是正を背景に、企業業績が大きく改善しました。また、政府が「経済の好循環実現に向けた政労使会議」を開催し、賃金上昇によるデフレ脱却という、大まかな考え方を取りまとめた背景もあり、2014年の春季労使交渉（春闘）ではベアの有無が焦点となりました。

2. 最近の動向

12日には自動車や電気機械などの主要企業が労組に対して一斉回答し、多くの企業でベアを含む賃金上昇が実現しました。

自動車や電気機械の大手メーカーでは、労組が3,500円～4,000円台のベア（月額、以下同様）を要求しました。対して、自動車は2,000円台のベアが主流で、一部で3,000円台との回答もありました。電機大手6社は横並びで一律2,000円としました。

今年は小売大手にもベアの動きが広がったほか、パートや派遣社員の待遇改善を進める企業も見られます。



3. 今後の展開

今後4月にかけて、中小企業の労使交渉が本格化します。企業には、柔軟に調整しやすい一時金で対応したいとの意識は根強いと思われますが、こうして主要企業が動いたことは後押し材料です。また、ベアがイメージアップにつながりやすい環境となっており、余力のある中小企業にも広がり期待できそうです。

なお、今回の春闘の焦点はベアでしたが、労使協議の場合は、今後の経営、働き方のビジョンをすり合わせる大きな機会であることも忘れてはいけません。各企業、あるいは日本経済が構造改革を進める上で、定年退職後の継続雇用、女性の産後・子育て後の社会復帰、海外での勤務・雇用体系など、取り組むべき課題は増えています。ともすれば硬直的ともなりやすい労使関係ですが、今回のベアが関係を「問題解決型」へと向かわせるきっかけとなることが望めます。「労」、「使」、そして今年のベアの地ならしを担った「政（政府）」が今後も好循環を後押しすることができるか、新年度に入ってから注目されます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年03月11日【デイリー No.1,820】最近の指標から見る日本経済（2014年3月）

2014年03月10日【キーワード No.1,284】先行して増加したパート・アルバイトの賃金（日本）

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限3.50%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2013年11月15日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社